

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 15日

上 場 会 社 名

兼松エレクトロニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号

8096

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

経理部長

東京都

氏 名

平田 正

TEL (03) 5250 - 6801

中間決算取締役会開催日

平成 13年 11月 15日

米国会計基準採用の有無

無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	27,401	18.8	1,033	17.0	1,056	27.6
12年 9月中間期	23,057	-	883	-	1,460	-
13年 3月期	51,545		1,778		2,810	

	中間(当期) 純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	500	0.6	17.90	-
12年 9月中間期	497	-	18.65	-
13年 3月期	948		35.58	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 15 百万円 12年 9月中間期 14 百万円 13年 3月期 61 百万円

期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 27,929,549 株 12年 9月中間期 26,653,146 株 13年 3月期 26,653,239 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	43,119	23,031	53.4	804.37
12年 9月中間期	41,810	21,025	50.3	788.85
13年 3月期	43,600	21,343	49.0	800.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 28,633,054 株 12年 9月中間期 26,652,879 株 13年 3月期 26,653,019 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	427	23	316	3,357
12年 9月中間期	562	123	667	4,320
13年 3月期	106	86	1,036	3,492

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	54,700	2,600	1,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 40 銭

1 . 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 5 社、関連会社 2 社で構成され、情報機器専門商社として、電子情報処理関連機器およびそれらを利用した産業関連機器の輸出入取引ならびに国内取引を主要業務とし、ソフトウェア、ハードウェアの開発、保守ならびに修理業務をあわせて営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

コンピュータ・周辺システム事業 …… 当社が販売、賃貸を行うほか、その他の関係会社兼松株式会社の子会社日本オフィス・システム株式会社、兼松コミュニケーションズ株式会社が販売を行っており、その一部は当社から仕入れ、開発を行い、販売しております。なお、その他の関係会社兼松株式会社から、一部商品を購入しております。

子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、電子計算機システムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っております。なお、当社はソフトウェアの開発の一部を委託しております。

ネットワークシステム事業 …… 当社が販売、賃貸を行うほか、その他の関係会社兼松株式会社の子会社日本オフィス・システム株式会社、兼松コミュニケーションズ株式会社が販売を行っており、その一部は当社から仕入れ、開発を行い、販売しております。なお、その他の関係会社兼松株式会社から、一部商品を購入しております。

CAD / CAEシステム事業 …… その他の関係会社兼松株式会社から、一部商品を購入しております。

産業機器システム事業 …… 当社が販売、賃貸を行うほか、関連会社日本イー・ディー・イー株式会社が販売を行っており、その一部は当社から仕入れ、開発を行い、販売しております。なお、その他の関係会社兼松株式会社から、一部商品を購入しております。

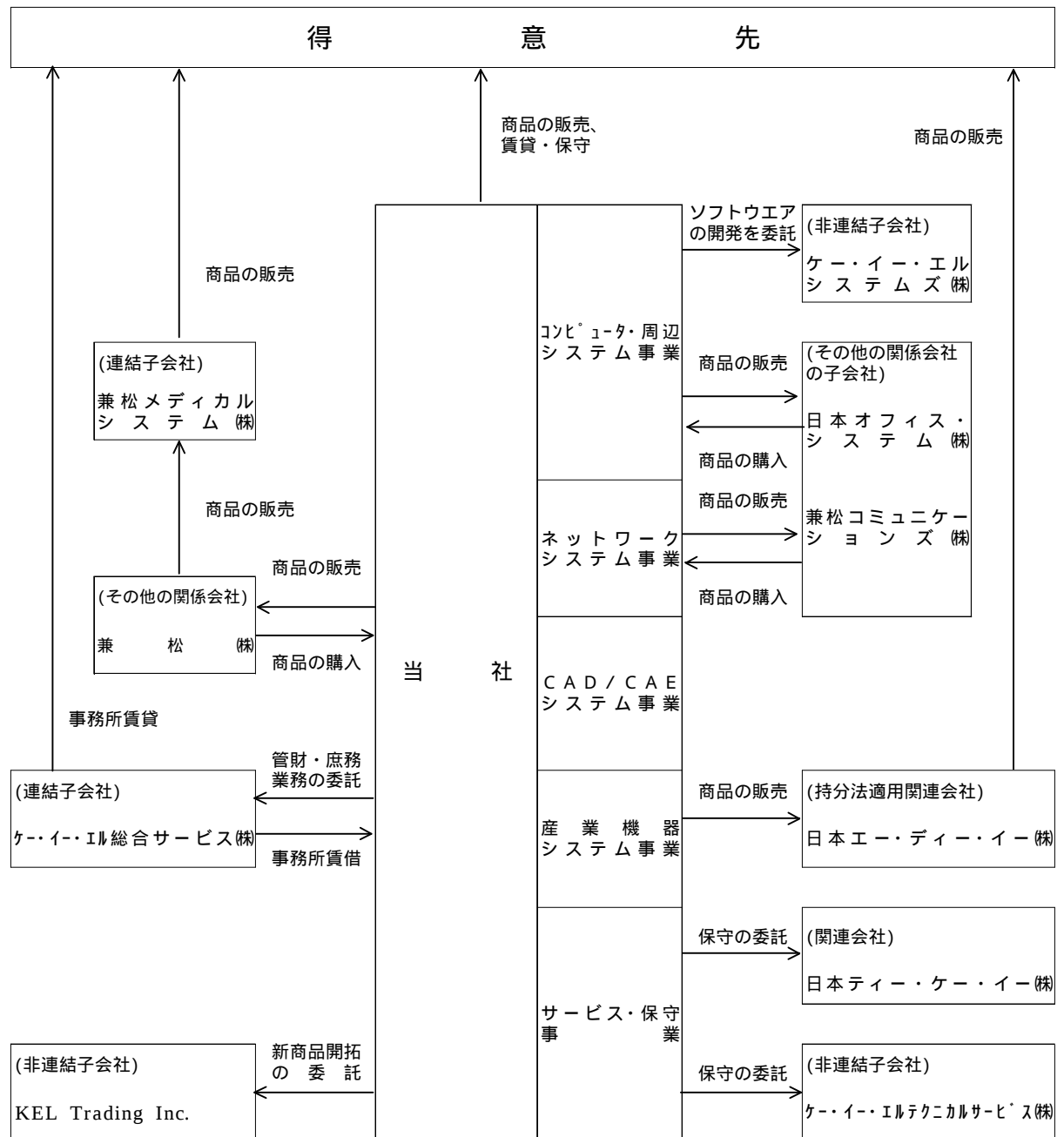
サービス・保守事業 …… 当社が保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務の一部を、子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と関連会社日本ティー・ケー・イー株式会社に委託しております。

不動産管理事業 …… 子会社ケー・イー・エル総合サービス株式会社は、当グループの管財・庶務業務の一部を行うとともに、不動産の賃貸・管理業務を営んでおります。なお、当社は、事務所の一部を当子会社より賃借しております。

その他事業 …… 子会社兼松メディカルシステム株式会社は、医療機器の開発、販売、賃貸・保守を行っております。なお、取扱商品の一部をその他の関係会社兼松株式会社から購入しております。

子会社 KEL Trading Inc. は、海外での新商品の開拓、販売代理権の獲得、合併企業の設立等の投融資を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



2 . 経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまでに培ってきた情報・通信分野のＩＴ技術をベースに企業情報システムに関する提案から、システムの設計・構築、運用サービスまで幅広い分野で、お客様の経営戦略に役立つ高度なＩＴソリューションを提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主への利益還元については、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

引き続き営業力および技術力の強化と財務体質の改善に努めるとともに、長期的な企業成長のために事業領域の拡大、人材の育成・増強、競争優位のためのシステム性能検証用設備等へ積極的に投資していく所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

21世紀に入り、ＩＴ革命による変革の波はブロードバンド時代を迎えますますます加速し、さまざまなビジネスの環境を変革させながらグローバルな規模へと拡大しております。

このため多くの企業は、ワールドワイドな競争に直面し、その競争に勝ち残るためには、グローバルスタンダードに対応した経営の変革とスピード経営、経営資源の有効活用が緊急の課題となっており、経営、生産、営業等あらゆる側面から既存システムの見直しが求められ、企業は情報化投資を推進しております。

当社は、このように企業の情報システムを取り巻く環境が大きく変貌していくなか、長年にわたって蓄積した、マルチベンダーシステムの構築と、その運用サービスのノウハウをもとに、企業のシステム構築に関して、提案から構築、運用サービスまで幅広くソリューションを提供するＩＴソリューションプロバイダーを目指します。

具体的には、

汎用システム、オープンシステム、インターネットシステムのシステム構築に関して、提案から構築、運用サービスまでビジネス領域を拡大してまいります。

戦力の強化と高度化を進め、市場環境の変化と多様化するお客様のニーズに柔軟かつ迅速に対応したソリューションビジネスを積極的に推進するために、営業、ＳＥ、技術の陣容強化と商品のラインアップを充実し、グループ経営の強化を図ってまいります。

4. 目標とする経営指標

経営指標としては、中長期経営施策により、平成 15 年 3 月期には売上高 630 億円、経常利益 35 億円、ＲＯＥ（株主資本利益率）8%以上を目指しています。

皆々様のますますのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 営業成績

1. 当中間期の概況

当期におけるわが国の経済は、米国をはじめとしたIT関連業界の急速な落ち込みを背景に、個人消費、設備投資の先行きにも不透明感が強くなり、株価下落の影響もあって極めて厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社は昨年度よりスタートした中期事業計画の2年目を迎え、新たにソリューション営業本部を新設し、汎用システムからオープンシステムまで多様化するお客様ニーズに迅速かつ的確にお応えする営業体制を強化いたしました。

IT(Intelligent Information Technology) ソリューションをビジネスコンセプトに、ドキュメント、ストレージ、ネットワークといったコア・コンピタンスを核に、お客様に価値の高いソリューションビジネスを積極的に展開する一方、マルチベンダー化が進むオープンシステムの環境下においては、サーバー製品、ストレージ製品およびネットワーク製品に関して、異なるメーカーの機種相互接続性の検証や性能評価が出来る高度に専門化された施設(デモンストレーション&テスト)を東京と大阪に設立し、お客さまにベストのソリューションを提供する環境を充実させました。

また、提携ビジネスに関しましては、日本アイ・ピー・エム株式会社や株式会社日立製作所、日本電気株式会社等との協業ビジネスを積極的に推進したほか、本年4月よりスタートした株式会社電通国際情報サービスとの提携ビジネスも着実に進展しております。

その結果、当中間期の売上高は274億1百万円と、前年同期に比べ43億4千4百万円(前年同期比18.8%増)の増収となり、営業利益においても10億3千3百万円となり、前年同期に比べ1億5千万円(前年同期比17.0%増)の増益となりました。経常利益につきましては、営業外収益が期待ほど伸びず10億5千6百万円となり、前年同期に比べ4億3百万円(前年同期比27.6%減)の減益になりましたが、中間純利益は大きな特別損失の計上もなく5億円となり、前年同期に比べ2百万円(前年同期比0.6%増)の微増となりました。

事業の種類別セグメントの状況

・ コンピュータ・周辺システム事業

ソリューションビジネスが推進され、エンタープライズサーバーやオープンシステム系サーバーと高速レザープリンターストレージが順調で、売上高は111億9千万円(前年同期比26.0%増)と増収となりました。

・ ネットワークシステム事業

金融機関を中心にシステムの統合化と情報システム部門のアウトソーシング化により、リモートチャネル装置やCISCO製ネットワーク装置が順調で、売上高は58億1千4百万円(前年同期比26.2%増)と増収となりました。

・ CAD / CAEシステム事業

機械系三次元CADシステムの販売が順調で、売上高は38億6千8百万円(前年同期比22.2%増)と増収となりました。

・ 産業機器システム事業

次世代半導体ウェハの出荷が順調に推移したことにより、売上高は20億5千3百万円(前年同期比49.3%増)と大幅な増収となりました。

・ サービス・保守事業

ネットワーク関連機器の保守収入は増加しましたが、プリンター関連の保守収入が減少し、売上高は前年同期とほぼ同額の40億6千5百万円(前年同比0.7%減)となりました。

・ 不動産管理事業

テナント料の減収により、売上高は2億1千6百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

・ その他事業

商品ラインナップの見直しにより、売上高は1億9千2百万円(前年同期比73.2%減)となりました。

2. 通期の見通し

当社グループの平成14年3月期の業績見通しは、売上高547億円、経常利益26億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

今後とも引き続き、“お客様に役立つ”企業として精進を重ね、業績の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	21,489,417	49.8	19,585,426	46.8	21,748,345	49.9
現金及び預金	3,399,364		4,361,958		2,184,291	
受取手形及び売掛金	12,729,300		10,267,891		13,614,843	
有 価 証 券	-		-		1,350,000	
商 品	3,561,011		3,317,728		3,043,541	
そ の 他	1,817,592		1,673,517		1,584,505	
貸 倒 引 当 金	17,850		35,669		28,836	
固 定 資 産	21,630,004	50.2	22,224,709	53.2	21,852,099	50.1
有 形 固 定 資 産	12,208,099		12,530,022		12,335,366	
建物及び構築物	3,330,882		3,464,008		3,399,880	
土 地	7,317,627		7,317,627		7,317,627	
そ の 他	1,559,590		1,748,386		1,617,858	
無 形 固 定 資 産	323,867		348,092		324,451	
投資その他の資産	9,098,037		9,346,595		9,192,281	
投資有価証券	6,638,597		6,369,605		6,414,043	
そ の 他	2,683,964		3,018,426		3,002,761	
貸 倒 引 当 金	224,523		41,436		224,523	
資 産 合 計	43,119,422	100.0	41,810,136	100.0	43,600,444	100.0
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	14,139,163	32.8	14,147,234	33.8	16,018,640	36.7
支払手形及び買掛金	7,111,580		6,770,432		7,985,107	
短期借入金	3,677,200		3,929,773		4,062,710	
賞与引当金	621,719		562,813		610,682	
そ の 他	2,728,664		2,884,214		3,360,139	
固 定 負 債	5,948,559	13.8	6,637,737	15.9	6,238,738	14.3
長期借入金	4,334,600		5,055,800		4,687,200	
退職給付引当金	1,273,719		1,243,147		1,201,923	
役員退職慰労引当金	101,447		138,087		153,855	
連結調整勘定	16,833		21,643		19,238	
そ の 他	221,958		179,058		176,521	
負 債 合 計	20,087,723	46.6	20,784,971	49.7	22,257,379	51.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	9,031,257	20.9	8,437,257	20.2	8,437,257	19.4
資 本 準 備 金	8,177,299	19.0	7,583,299	18.1	7,583,299	17.4
連 結 剰 余 金	5,669,355	13.1	5,005,136	12.0	5,322,962	12.2
その他有価証券評価差額金	154,360	0.4	-	-	-	-
自 己 株 式	574	0.0	528	0.0	454	0.0
資 本 合 計	23,031,698	53.4	21,025,165	50.3	21,343,065	49.0
負 債 資 本 合 計	43,119,422	100.0	41,810,136	100.0	43,600,444	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1 日 至 平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1 日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月 1 日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	27,401,764	100.0	23,057,419	100.0	51,545,225	100.0
売 上 原 価	21,019,236	76.7	17,090,113	74.1	39,291,874	76.2
売 上 総 利 益	6,382,527	23.3	5,967,306	25.9	12,253,350	23.8
販売費及び一般管理費	5,348,837	19.5	5,083,708	22.1	10,474,575	20.3
営 業 利 益	1,033,689	3.8	883,598	3.8	1,778,774	3.5
営 業 外 収 益	117,515	0.4	694,474	3.0	1,281,209	2.5
受 取 利 息	3,500		4,575		10,271	
受 取 配 当 金	12,719		13,832		19,642	
投資事業組合運用益	37,282		584,207		1,013,094	
連結調整勘定償却額	2,404		2,404		4,809	
持分法による投資利益	15,736		14,737		61,654	
雑 収 入	45,871		74,715		171,735	
営 業 外 費 用	94,256	0.3	117,873	0.5	249,451	0.5
支 払 利 息	84,624		99,027		195,351	
雑 支 出	9,632		18,845		54,099	
経 常 利 益	1,056,948	3.9	1,460,198	6.3	2,810,532	5.5
特 別 利 益	46,411	0.1	19,498	0.1	54,714	0.1
貸倒引当金戻入額	10,986		19,498		27,823	
投資有価証券売却益	35,424		-		26,891	
特 別 損 失	31,874	0.1	286,886	1.2	824,857	1.6
固定資産処分損	22,496		36,125		241,204	
投資有価証券評価損	4,378		49,072		157,230	
投資有価証券売却損	-		-		5,984	
会 員 権 評 価 損	-		197,688		416,438	
会 員 権 売 却 損	5,000		4,000		4,000	
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,071,485	3.9	1,192,811	5.2	2,040,390	4.0
法人税、住民税及び 事業税	533,506	2.0	888,398	3.8	1,528,167	3.0
法人税等調整額	37,950	0.1	192,733	0.8	436,014	0.8
中間(当期)純利益	500,028	1.8	497,146	2.2	948,237	1.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		5,322,962	4,656,906	4,656,906
連 結 剰 余 金 減 少 高		153,635	148,916	282,181
配 当 金		133,265	133,266	266,531
役 員 賞 与		20,370	15,650	15,650
中 間 (当 期) 純 利 益		500,028	497,146	948,237
連結剰余金中間期末(期末)残高		5,669,355	5,005,136	5,322,962

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,071,485	1,192,811	2,040,390
減価償却費	396,302	448,086	930,340
賞与引当金の増加額または減少額()	11,036	82,202	34,333
受取利息及び受取配当金	16,220	18,408	29,913
支払利息	84,624	99,027	195,351
投資有価証券評価損	4,378	49,072	157,230
投資事業組合運用益	37,282	584,207	1,013,094
固定資産処分損	22,496	36,125	241,204
売上債権の増加額()または減少額	885,543	301,172	3,648,125
たな卸資産の増加額()または減少額	517,469	37,120	311,307
貸与資産の取得による支出	149,753	198,504	380,804
その他資産の増加額()または減少額	112,972	76,138	196,278
貸与資産の売却による収入	1,639	2,609	18,720
仕入債務の増加額または減少額()	873,527	53,768	1,268,444
その他負債の増減額または減少額()	29,187	27,585	94,337
役員賞与の支払額	20,370	15,650	15,650
その他の	9,773	191,194	330,879
小 計	710,950	1,013,394	662,561
利息及び配当金の受取額	34,301	25,346	33,835
利息の支払額	76,462	94,853	189,738
法人税等の支払額	1,096,362	381,725	613,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,572	562,161	106,476
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額	-	4,774	4,774
投資有価証券の取得による支出	66,284	474,840	614,920
投資有価証券の売却による収入	134,396	-	57,707
有形・無形固定資産の取得による支出	195,858	283,520	586,174
有形・無形固定資産の売却による収入	17,768	6,149	7,367
その他の投資にかかる収入	153,170	594,699	1,167,710
貸付金の純増加額()または純減少額	41,676	30,019	50,531
その他の	25,360	990	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,844	123,707	86,998
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	371,510	172,501	41,564
長期借入金の返済による支出	366,600	361,500	728,100
配当金の支払額	133,265	133,266	266,531
株式の発行による収入	1,188,000	-	-
その他の	203	275	257
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,420	667,543	1,036,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	2,079	1,255
現金及び現金同等物の減少額	134,927	227,010	1,054,677
現金及び現金同等物の期首残高	3,492,513	4,547,191	4,547,191
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,357,585	4,320,180	3,492,513

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|-------------|---|
| (1) 連結子会社の数 | 2 社 |
| 連結子会社の名称 | ケー・イー・エル総合サービス株式会社、兼松テクノロジーシステム株式会社 |
| (2) 非連結子会社名 | |
| | ケー・イー・エルテクノロジーサービス株式会社、ケー・イー・エルシステムズ 株式会社
KEL Trading Inc. |

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 3 社は、いずれも小規模会社であり、合算の総資産、売上高、中間純損益および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 | 0 社 |
| (2) 持分法を適用した関連会社の数 | 1 社 |
| 会社の名称 | 日本イー・ディー・イー株式会社 |
| (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 | |
| | ケー・イー・エルテクノロジーサービス株式会社、ケー・イー・エルシステムズ 株式会社
KEL Trading Inc.、日本ティーケーイー株式会社 |

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純利益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

 時価のないもの

総平均法にもとづく原価法

たな卸資産

移動平均法にもとづく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準
なお、連結子会社 1 社は、賃貸用資産については定額法

無形固定資産

定額法

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）にもとづく定額法

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 (152,786 千円) については、5 年による按分額を費用計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (5 年) による定額法により翌事業年度から費用計上することとしております。

役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をおこなっております。また、特例処理の要件を満たす金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引 (為替予約取引、金利キャップ取引および金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・外貨建取引 (金銭債権債務および予定取引)

および変動金利の借入金

ヘッジ方針

為替変動および金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引、金利キャップ取引および金利スワップ取引を実施しております。

なお、これらの取引については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末 (中間期末を含む) に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略し、特例処理によっている金利キャップ取引についても有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(金融商品会計)

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金154,360千円、繰延税金負債111,777千円(ただし、表示上は投資その他の資産のその他(繰延税金資産)と相殺)が計上されております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,185,776 千円	7,390,920 千円	7,146,239 千円
2. 担保に提供している資産およびその対応債務			
担保提供資産			
建物及び構築物	2,847,346 千円	2,952,937 千円	2,910,751 千円
土地	6,776,313 千円	6,776,313 千円	6,776,313 千円
定期預金	41,778 千円	41,778 千円	41,778 千円
合 計	9,665,438 千円	9,771,029 千円	9,728,843 千円
対応債務			
短期借入金	380,000 千円	380,000 千円	380,000 千円
長期借入金	3,200,000 千円	3,580,000 千円	3,390,000 千円
預り保証金	41,778 千円	41,778 千円	41,778 千円
合 計	3,621,778 千円	4,001,778 千円	3,811,778 千円
3. 保証債務			
従業員（住宅資金）	129,926 千円	161,001 千円	145,323 千円
4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理			
中間連結会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	79,589 千円	171,176 千円	135,566 千円
支払手形	50,903 千円	35,819 千円	55,602 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	3,399,364 千円	4,361,958 千円	2,184,291 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	41,778 千円	41,778 千円	41,778 千円
MMF	—	—	1,350,000 千円
現金及び現金同等物	3,357,585 千円	4,320,180 千円	3,492,513 千円

(リース取引関係)

(単位：千円)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成13年4月 1 日) (至 平成13年9月30日)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成12年4月 1 日) (至 平成12年9月30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月 1 日) (至 平成13年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																										
1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および中間期末 残高相当額 器具備品 <table><tr><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>706,492</td></tr><tr><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>352,483</td></tr><tr><td>中 間 期 末 残 高 相 当 額</td><td>354,009</td></tr></table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 以 内</td><td>3,864,781</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>5,812,921</td></tr><tr><td>合 計</td><td>9,677,702</td></tr></table> このうち転リース取引に係る未経過 リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 以 内</td><td>3,725,429</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>5,598,264</td></tr><tr><td>合 計</td><td>9,323,693</td></tr></table> なお、転リース取引に係る貸手側の 残高はおおむね同一であり、下記の貸 手側の注記(2)未経過リース料中間期 末残高相当額に含まれております。 また、取得価額相当額および未経過 リース料中間期末残高相当額は、有形 固定資産の中間期末残高等に占める未 経過リース料中間期末残高相当額の割 合が低いため、「支払利子込み法」に より算定しております。 (3) 支払リース料および減価償却費相当額 <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>74,359</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費 相 当 額</td><td>74,359</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リー ス期間を耐用年数とし、残存価額を零と して、償却方法は定額法によっておりま す。	取 得 価 額 相 当 額	706,492	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	352,483	中 間 期 末 残 高 相 当 額	354,009	1 年 以 内	3,864,781	1 年 超	5,812,921	合 計	9,677,702	1 年 以 内	3,725,429	1 年 超	5,598,264	合 計	9,323,693	支 払 リ ー ス 料	74,359	減 価 償 却 費 相 当 額	74,359	1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および中間期末 残高相当額 器具備品 車輛 合計 <table><tr><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>691,412</td><td>7,074</td><td>698,486</td></tr><tr><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>359,734</td><td>6,484</td><td>366,218</td></tr><tr><td>中 間 期 末 残 高 相 当 額</td><td>331,677</td><td>589</td><td>332,267</td></tr></table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 以 内</td><td>3,459,064</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>5,523,173</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,982,238</td></tr></table> このうち転リース取引に係る未経過 リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 以 内</td><td>3,339,891</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>5,310,080</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,649,971</td></tr></table> 同 左 (3) 支払リース料および減価償却費相当額 <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>66,857</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費 相 当 額</td><td>66,857</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	取 得 価 額 相 当 額	691,412	7,074	698,486	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	359,734	6,484	366,218	中 間 期 末 残 高 相 当 額	331,677	589	332,267	1 年 以 内	3,459,064	1 年 超	5,523,173	合 計	8,982,238	1 年 以 内	3,339,891	1 年 超	5,310,080	合 計	8,649,971	支 払 リ ー ス 料	66,857	減 価 償 却 費 相 当 額	66,857	1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および期末残高 相当額 器具備品 <table><tr><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>801,571</td></tr><tr><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>437,758</td></tr><tr><td>期 末 残 高 相 当 額</td><td>363,813</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 以 内</td><td>3,459,580</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>5,017,916</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,477,497</td></tr></table> このうち転リース取引に係る未経過 リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年 以 内</td><td>3,330,390</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>4,783,292</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,113,683</td></tr></table> 同 左 (3) 支払リース料および減価償却費相当額 <table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>138,359</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費 相 当 額</td><td>138,359</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	取 得 価 額 相 当 額	801,571	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	437,758	期 末 残 高 相 当 額	363,813	1 年 以 内	3,459,580	1 年 超	5,017,916	合 計	8,477,497	1 年 以 内	3,330,390	1 年 超	4,783,292	合 計	8,113,683	支 払 リ ー ス 料	138,359	減 価 償 却 費 相 当 額	138,359
取 得 価 額 相 当 額	706,492																																																																									
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	352,483																																																																									
中 間 期 末 残 高 相 当 額	354,009																																																																									
1 年 以 内	3,864,781																																																																									
1 年 超	5,812,921																																																																									
合 計	9,677,702																																																																									
1 年 以 内	3,725,429																																																																									
1 年 超	5,598,264																																																																									
合 計	9,323,693																																																																									
支 払 リ ー ス 料	74,359																																																																									
減 価 償 却 費 相 当 額	74,359																																																																									
取 得 価 額 相 当 額	691,412	7,074	698,486																																																																							
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	359,734	6,484	366,218																																																																							
中 間 期 末 残 高 相 当 額	331,677	589	332,267																																																																							
1 年 以 内	3,459,064																																																																									
1 年 超	5,523,173																																																																									
合 計	8,982,238																																																																									
1 年 以 内	3,339,891																																																																									
1 年 超	5,310,080																																																																									
合 計	8,649,971																																																																									
支 払 リ ー ス 料	66,857																																																																									
減 価 償 却 費 相 当 額	66,857																																																																									
取 得 価 額 相 当 額	801,571																																																																									
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	437,758																																																																									
期 末 残 高 相 当 額	363,813																																																																									
1 年 以 内	3,459,580																																																																									
1 年 超	5,017,916																																																																									
合 計	8,477,497																																																																									
1 年 以 内	3,330,390																																																																									
1 年 超	4,783,292																																																																									
合 計	8,113,683																																																																									
支 払 リ ー ス 料	138,359																																																																									
減 価 償 却 費 相 当 額	138,359																																																																									

(単位 : 千円)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成13年4月 1 日) (至 平成13年9月30日)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成12年4月 1 日) (至 平成12年9月30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年4月 1 日) (至 平成13年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																						
2. 貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の 取得価額、減価償却累計額および中間 期末残高 貸与資産 <table><tr><td>取 得 価 額</td><td>522,454</td></tr><tr><td>減 価 償 却 累 計 額</td><td>417,379</td></tr><tr><td>中 間 期 末 残 高</td><td>105,074</td></tr></table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 以 内 4,770,563 1 年 超 7,137,403 合 計 11,907,967 (3) 受取リース料、減価償却費および受取 利息相当額 <table><tr><td>受 取 リ ー ス 料</td><td>109,830</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費</td><td>20,801</td></tr><tr><td>受 取 利 息 相 当 額</td><td>12,533</td></tr></table> (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総 額とリース物件の借手に対する現金販売 価額との差額とし、各期への配分は利息 法によっております。	取 得 価 額	522,454	減 価 償 却 累 計 額	417,379	中 間 期 末 残 高	105,074	受 取 リ ー ス 料	109,830	減 価 償 却 費	20,801	受 取 利 息 相 当 額	12,533	2. 貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の 取得価額、減価償却累計額および中間 期末残高 貸与資産 <table><tr><td>取 得 価 額</td><td>574,004</td></tr><tr><td>減 価 償 却 累 計 額</td><td>430,688</td></tr><tr><td>中 間 期 末 残 高</td><td>143,315</td></tr></table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 以 内 4,353,887 1 年 超 6,824,720 合 計 11,178,608 (3) 受取リース料、減価償却費および受取 利息相当額 <table><tr><td>受 取 リ ー ス 料</td><td>110,636</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費</td><td>26,066</td></tr><tr><td>受 取 利 息 相 当 額</td><td>18,175</td></tr></table> (4) 利息相当額の算定方法 同 左	取 得 価 額	574,004	減 価 償 却 累 計 額	430,688	中 間 期 末 残 高	143,315	受 取 リ ー ス 料	110,636	減 価 償 却 費	26,066	受 取 利 息 相 当 額	18,175	2. 貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の 取得価額、減価償却累計額および期末 残高 貸与資産 <table><tr><td>取 得 価 額</td><td>598,072</td></tr><tr><td>減 価 償 却 累 計 額</td><td>464,375</td></tr><tr><td>期 末 残 高</td><td>133,696</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 4,379,521 1 年 超 6,411,059 合 計 10,790,581 (3) 受取リース料、減価償却費および受取 利息相当額 <table><tr><td>受 取 リ ー ス 料</td><td>222,543</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費</td><td>53,863</td></tr><tr><td>受 取 利 息 相 当 額</td><td>33,221</td></tr></table> (4) 利息相当額の算定方法 同 左	取 得 価 額	598,072	減 価 償 却 累 計 額	464,375	期 末 残 高	133,696	受 取 リ ー ス 料	222,543	減 価 償 却 費	53,863	受 取 利 息 相 当 額	33,221
取 得 価 額	522,454																																					
減 価 償 却 累 計 額	417,379																																					
中 間 期 末 残 高	105,074																																					
受 取 リ ー ス 料	109,830																																					
減 価 償 却 費	20,801																																					
受 取 利 息 相 当 額	12,533																																					
取 得 価 額	574,004																																					
減 価 償 却 累 計 額	430,688																																					
中 間 期 末 残 高	143,315																																					
受 取 リ ー ス 料	110,636																																					
減 価 償 却 費	26,066																																					
受 取 利 息 相 当 額	18,175																																					
取 得 価 額	598,072																																					
減 価 償 却 累 計 額	464,375																																					
期 末 残 高	133,696																																					
受 取 リ ー ス 料	222,543																																					
減 価 償 却 費	53,863																																					
受 取 利 息 相 当 額	33,221																																					
オペレーティング・リース取引に係る注記																																						
1. 借手側 未経過リース料 1 年 以 内 11,622 1 年 超 - 合 計 11,622 2. 貸手側 未経過リース料 1 年 以 内 292,139 1 年 超 354,453 合 計 646,593	1. 借手側 未経過リース料 1 年 以 内 21,805 1 年 超 11,622 合 計 33,427 2. 貸手側 未経過リース料 1 年 以 内 329,975 1 年 超 408,294 合 計 738,268	1. 借手側 未経過リース料 1 年 以 内 17,433 1 年 超 3,839 合 計 21,272 2. 貸手側 未経過リース料 1 年 以 内 313,802 1 年 超 410,094 合 計 723,896																																				

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

(単位 : 千円)

	コンピュータ・周辺 システム事業	ネットワーク システム事業	CAD/CAE システム事業	産業機器 システム事業	サービス・保守 事業
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	11,190,019	5,814,718	3,868,538	2,053,971	4,065,776
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	74	-	-	-
計	11,190,019	5,814,792	3,868,538	2,053,971	4,065,776
営 業 費 用	10,814,539	5,098,548	3,969,360	2,096,004	4,004,484
営 業 利 益 または 営 業 損 失 ()	375,480	716,243	100,822	42,033	61,292

	不動産管理 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	216,026	192,713	27,401,764	-	27,401,764
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	69,959	-	70,033	(70,033)	-
計	285,985	192,713	27,471,797	(70,033)	27,401,764
営 業 費 用	204,382	254,248	26,441,569	(73,495)	26,368,074
営 業 利 益 または 営 業 損 失 ()	81,603	61,535	1,030,228	3,461	1,033,689

前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)

(単位 : 千円)

	コンピュータ・周辺 システム事業	ネットワーク システム事業	CAD/CAE システム事業	産業機器 システム事業	サービス・保守 事業
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	8,879,219	4,606,214	3,165,593	1,375,304	4,094,939
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	76	194	5,220	-	21
計	8,879,295	4,606,408	3,170,813	1,375,304	4,094,960
営 業 費 用	8,586,373	4,380,285	3,106,940	1,349,389	3,966,249
営 業 利 益	292,921	226,123	63,872	25,915	128,710

	不動産管理 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	218,362	717,785	23,057,419	-	23,057,419
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	81,798	-	87,310	(87,310)	-
計	300,161	717,785	23,144,729	(87,310)	23,057,419
営 業 費 用	214,362	651,360	22,254,961	(81,140)	22,173,821
営 業 利 益	85,798	66,425	889,767	(6,169)	883,598

前連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	コンピュータ・周辺システム事業	ネットワークシステム事業	CAD/CAEシステム事業	産業機器システム事業	サービス・保守事業
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,607,281	10,875,671	6,900,104	3,629,784	8,282,163
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	134	290	10,220	-	21
計	19,607,416	10,875,961	6,910,324	3,629,784	8,282,184
営業費用	18,929,630	10,338,037	6,867,856	3,537,061	8,171,644
営業利益	677,785	537,924	42,468	92,722	110,540

	不動産管理事業	その他事業	計	消去または全	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	424,000	1,826,218	51,545,225	-	51,545,225
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	158,714	-	169,380	(169,380)	-
計	582,715	1,826,218	51,714,605	(169,380)	51,545,225
営業費用	424,887	1,664,114	49,933,232	(166,782)	49,766,450
営業利益	157,828	162,103	1,781,372	(2,597)	1,778,774

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主 要 商 品
コンピュータ・周辺システム事業	プリンター装置、磁気テープ・ディスク記憶装置、パソコン、サーバー、電子検索ソフト、サプライ品
ネットワークシステム事業	チャネルゲートウェイ、ルーター、ハブ、ATM多重化装置、モデム、リモートチャネル装置、LANスイッチ
CAD/CAEシステム事業	建築CADシステム、機械系3次元CADシステム、図面管理システム、電子回路解析ソフト、半導体設計・解析ソフト、UNIX機
産業機器システム事業	シリコンウェハー検査装置、はんだ付外觀検査装置、プリント基板検査装置、バーコードスキャナシステム、組立ロボット
その他事業	放射線治療計画システム、脳波・誘発反応検査システム等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前中間連結会計期間(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照 表計上額	差額
株式	4,678,072	5,082,642	404,570
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	377,300	238,868	138,432
合計	5,055,372	5,321,510	266,138

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	539,308

前中間連結会計期間(平成 12 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項により記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	551,005

前連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項により記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
M M F	1,350,000
非上場株式	650,049
(店頭売買株式を除く)	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成 13 年 9 月 30 日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため該当事項はありません。

前中間連結会計期間(平成 12 年 9 月 30 日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため該当事項はありません。

前連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため該当事項はありません。

(仕入、受注及び販売の状況)

(1) 仕 入 実 績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前 連 結 会 計 年 度
	(自 平成13年4月 1 日 至 平成13年9月30日))	(自 平成12年4月 1 日 至 平成12年9月30日))	(自 平成 12年4月 1 日 至 平成 13年3月31日))
コンピュータ・周辺システム事業	7,914,659	5,632,760	14,822,933
ネットワークシステム事業	3,534,001	3,121,343	8,469,143
C A D / C A E システム事業	3,512,854	2,269,603	5,811,595
産業機器システム事業	1,981,561	1,229,709	3,429,090
そ の 他 事 業	58,062	427,490	919,383
合 計	17,001,139	12,680,906	33,452,145

(注) 1. 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受 注 状 況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前 連 結 会 計 年 度	
	(自 平成13年4月 1 日 至 平成13年9月30日))		(自 平成12年4月 1 日 至 平成12年9月30日))		(自 平成 12年4月 1 日 至 平成 13年3月31日))	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
コンピュータ・周辺システム事業	11,651,438	10,457,603	7,996,854	10,131,267	18,589,758	9,996,184
ネットワークシステム事業	6,879,498	4,010,493	4,694,671	3,641,374	10,268,271	2,945,712
C A D / C A E システム事業	3,848,101	902,094	3,090,958	949,974	6,792,806	922,530
産業機器システム事業	2,054,712	744,177	1,808,190	862,335	3,943,769	743,436
サ ー ビ ス ・ 保 守 事 業	3,628,550	3,711,648	3,754,452	3,746,897	8,343,634	4,148,875
そ の 他 事 業	282,119	145,831	1,030,267	538,327	1,656,798	56,425
合 計	28,344,420	19,971,848	22,375,395	19,870,177	49,595,038	18,813,165

(注) 1. 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販 売 実 績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前 連 結 会 計 年 度
	(自 平成13年4月 1 日 至 平成13年9月30日))	(自 平成12年4月 1 日 至 平成12年9月30日))	(自 平成12年4月 1 日 至 平成13年3月31日))
コンピュータ・周辺システム事業	11,190,019	8,879,219	19,607,281
ネットワークシステム事業	5,814,718	4,606,214	10,875,671
C A D / C A E システム事業	3,868,538	3,165,593	6,900,104
産業機器システム事業	2,053,971	1,375,304	3,629,784
サ ー ビ ス ・ 保 守 事 業	4,065,776	4,094,939	8,282,163
不 動 産 管 理 事 業	216,026	218,362	424,000
そ の 他 事 業	192,713	717,785	1,826,218
合 計	27,401,764	23,057,419	51,545,225

(注) 1. 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。